

ひたちなか市議会議員 (市民改革クラブ)

井坂あきら

ニュースレター

市議会レポート No.58

2014 年秋号

人にやさしいまちづくり

〒 312-0012

ひたちなか市馬渡2917-94

TEL 029-274-3845

FAX 029-274-4088

HP <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~isaka/>Eメール isaka-akira@kej.biglobe.ne.jp

9月議会報告

これからの市政についてを問う!

—雇用、原発再稼働、子ども子育て支援—

はじめに

9月定例会は2日から26日まで25日間の会期で開かれ、平成25年度ひたちなか市一般会計決算をはじめとする各議案の認定審査を行い、補正予算など各議案を可決して閉会しました。請願では「教育予算の拡充を求める」意見書を可決しました。

井坂議員は一般質問において、これからの市政運営のビジョン、雇用拡大をはじめとする産業活性化政策、東海第二原発の再稼働と広域避難の課題、「子ども子育て支援」について市長および執行部の考えを質しました。また、決算委員会が5日間の日程で行われ、井坂委員は歳入と歳出において積極的に質問し、市民の声を反映してきました。

特に所得が低く暮らせしていけない世帯への配慮、減免などのあり方、市陸上競技場の写真判定の設置の必要性、使用料の滞納により公共下水道料金280万円が不納欠損処理されている問題点など追及し、改善策を求めました。市民の血税を無駄にしない取り組み、費用対効果を求めてきました。



《井坂議員の一般質問内容》

1. 経済情勢と今後の市政運営について
 - (1) 市経営の基本である財源づくりについて
 - (2) 若者が希望のもてる雇用政策について
 - (3) 東海第二原発の再稼働と広域避難について
 - (4) 産業を元気にする経済対策について
2. 「子ども子育て支援」新制度について
 - (1) 2015年度からの「子ども・子育て支援新制度」について
 - (2) 「利用者支援事業」運用のプログラムについて
 - (3) 「妊娠期からの児童虐待防止対策」の取り組みについて
 - (4) 「配慮の必要な子ども」「支援の必要な家庭」への支援
 - (5) ひとり親家庭が子育てしやすい環境をつくることについて
 - (6) 障がい児保育の取り組みについて

○ 質問と答弁はダイジェストで報告します。



質問 1 市政運営について市長のビジョンを問う

消費税が8%に引き上げられてから経済が悪化しています。4月から6月期までのGDP速報値では年率換算で実質6.8%のマイナスとなり、家計消費では19.2%のマイナスです。円安でも輸出は伸びず1.8%減です。設備投資も9.7%減っています。

労働者世帯の所得も減り続け生活への悪影響が出ています。そのことは税収にも悪影響となります。そこで、本市の企業誘致策、若者が希望の持てる雇用政策、財政において自主財源をどのように確保していくのかについて伺います。

答弁 本間市長

市の自主財源づくりについて

財源づくりは、ひたちなか地区のもつポテンシャルを企業誘致などに生かしていくことが大切です。雇用の創出や経済の活性化、関連する市内企業の取引等の拡大、また創業に直結する企業誘致の前進は本市が財源確保のため、これからも特に力を入れて取り組んでいく最重要課題です。ひたちなか地区においては、茨城港常陸那珂港区における取り扱い貨物量は過去最高を記録しています。北関東自動車道が全線開通したことにより栃木・群馬方面へのアクセスは飛躍的に向上し、栃木・群馬は自動車を始め産業力の高い地域であることから、港湾貨物の集荷、更には港湾を利用する企業の本市への進出が期待されています。

平成25年度には、ひたちなか工業団地に金属熱処理加工業の工場が立地したほか港湾関連用地では残る5区画のうち4区画に物流業者の進出が決定しました。

本市の持つ優れた産業流通インフラや地理的優位性を活かし、トップセールスによる企業誘致、地域経済の活性化に積極的に取り組み、若者がしっかり働くことが出来る雇用の創出を図ってきたい。税収増による自主財源の確保をはかり、自立的な財政運営を目指していきます。

質問 2 東海第二原発の再稼働と広域避難計画について

- ① 原電は東海第二原発の再稼働のため、防潮堤工事など準備しているがどのように対応するのか、伺う。
- ② 県は8月、広域避難計画を発表しましたがひたちなか市において避難の「実効性」はあるのか。病院や施設に入居されている方や障がいを持っている方の避難は、生命や健康に関わります。どのように取り組んでいくのか、伺う。



答弁 本間市長

東海第二原発の新基準適合審査が原子力規制委員会においてされているが、これは使用済み核燃料等の保有を含む原発の安全性確保に資するものであり、再稼働に直結するものでないことは原電と締結した「覚書」で確認しているところです。審査の結果、新基準を満たしていると判断されても、安全性に絶対はないことから再稼働に関しては別途判断すべきものと考えます。

原発事故が想定されるが、広域的避難計画の策定は必須です。UPZ内に生活する98万人の避

難は想像を絶するし、15万7千人のひたちなか市民を含め、周辺市町村との間で秩序立って円滑に避難させる方法、自力で避難できない災害弱者への対応には現実的に大きな困難が伴っています。

原子力安全協定の見直しについては、本市は東海第二原発の所在地域であるということから東海村と同等に再稼働の可否判断をはじめ、重要な事項について協議できる権限を有し、意見を述べることは当然であるとの認識に立っています。

私は、自治体の長として再稼働問題について、市民の安全や生活を最優先に極めて慎重に判断すべきものであり、実効性のある避難計画を含め市民の安全が確保されない限り再稼働はできないものと認識しております。

再質問 井坂議員

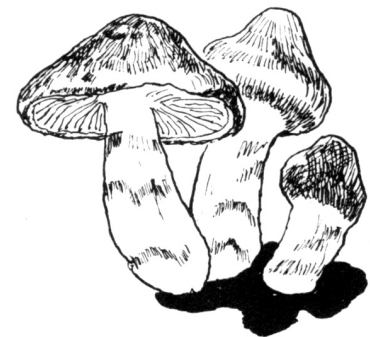
原子力規制委員会による新基準適合審査で合格が出たとき、市長は「合格と再稼働は別である」と答弁されましたが、OKが出たとなると「原子力ムラ」の人が、「それいけ」という雰囲気になり圧力がかかってくるのが心配されます。

本間市長

再稼働については別途判断するという事に補足します。今回の安全協定の見直しには、周辺のUPZの市町村が連携しています。所在自治体といわれている東海村を含めて連携しているということですから、我々の考え方には非常に重いものがあると思いますし、連携も大きな意味を持っているのです。避難計画は必須であるが、現実的に本当に出来るのかということ、この地域固有のものであることを多くの市民や関係者にも理解をいただきたいと思ひますし、理解を得られると考えています。

井坂議員

原発事故の責任の所在が見えません。原発を推進した経産省は黙ったままだ。安部政権は原発再稼働に前のめりです。このようなことでは再び事故は起きます。責任の所在についてどう考えているか、伺う。



本間市長

責任の所在について自治体はどうあるべきか、どう対応するべきかについては市長会でも除染の問題、甲状腺、健康調査の問題を議論しているが、最終的には国がしっかり責任をもって対応すべきことと考えております。原子力安全協定の見直しに際しても自治体はしっかり意見を言わなければいけないと考えている。

井坂議員

解りました。原発事故で私たちがふるさとを失うことがないように、再稼働の課題と向き合い、安全性、防災・避難面からもしっかりと国と対峙していただきたい。

「子ども子育て支援」新制度について ※答弁については紙面の都合で割愛します。なお、「井坂あきらのホームページ」において掲載しております。

「行動マニュアル必要」

東海第2 避難計画 ひたちなか市長が見解

日本原子力発電東海第2原発(東海村白方)の過酷事故に備えた避難計画策定に絡み、ひたちなか市の本間源基市長は10日、「広域避難計画よりむしろ(過酷事故の際に)市民が自分自身で対応できるように、誰がどんな支援をしてくれるか、どう行動すべきかというマニュアルを作る必要がある」との見解を示した。同日の定例市議会で、井坂章氏の一般質問後、茨城新聞の取材に答えた。

井坂氏は東海第2原発の再稼働と広域避難計画について質問。本間市長が「再稼働には実効性のある広域避難計画が不可欠」と答えると、井坂氏は「国の原子力規制委員会が新安全基準に合格と判断した場合にも、再稼働の承認には広域避難計画の策定が条件となるのか」と追った。

本間市長は「UPZ圏の14市町村には約96万人が生活しており、(東海第2の安全間隔)は地域特有の問題。再稼働には実効性のある広域避難計画が不可欠との姿勢に変わりはない」と答えた。

大和田幸治市民生活部長は「県の避難先の提示は一ケースにすぎない。福島第1原発事故と同様、大規模災害では受け入れ先も被災して対応に追われているという事態も考えられる」という事態も考慮し、実効性のある避難計画策定は、現状では課題が山積し、極めて「困難」との認識を示した。(秋庭健司)



ひたちなか市原発集会(亀戸公園)

市議会講演会を 開催します

議会改革の一つとして講師を招いて講演会を開催します。「市民に信頼される議会に」するため共に考えていきましょう。

日時 11月27日(木) 13時30分

会場 追って連絡します。

講師 北川 正 恭氏

(早稲田大教授・元三重県知事)

参加費 無料(市民の参加できます)

申し込みは 議会事務局へ

編集後記

スポーツ、芸術の秋となりました。広島では土砂災害、御嶽山では噴火が起き、多くの方が被災され、犠牲になりました。心より哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

質問でもふれましたが、アベノミクスの効果は地方に波及せず、円安に伴う輸入物価上昇と消費税増税で個人消費を冷え込ませ、実質賃金が低下し生活を直撃している。来年の消費税10%への引き上げは、事態をさらに悪化させることになるので反対していきます。

- 12月定例会の日程
- 3日 一般質問受付
 - 9日 本会議(開会)
 - 15日 一般質問
 - 16日 一般質問
 - 18日 予算委員会
 - 19日 常任委員会
 - 24日 本会議(閉会)